



2023年2月15日

各 位

会 社 名 サントリー食品インターナショナル株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 齋 藤 和 弘
(コード番号 2587 東証プライム)
問 合 せ 先 財務経理部 (TEL. 03-5579-1837)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が2022年12月期決算を発表しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 開示内容

サントリーホールディングス株式会社 2022年12月期決算概況

以 上



2022年12月期 決算概況〔IFRS〕(連結)

2023年2月15日

会社名 サントリーホールディングス株式会社

URL <https://www.suntory.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長

(氏名) 加藤 裕

広報部 TEL (03)5579-1150

TEL (06)6346-0835

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益 (酒税込み)		売上収益 (酒税控除後)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,970,138	16.1	2,658,781	16.3	276,468	11.7	261,818	10.3	188,533	21.3	136,211	19.5
2021年12月期	2,559,223	8.1	2,285,676	8.4	247,479	14.0	237,447	18.1	155,398	19.8	113,965	13.5

(参考) 調整後営業利益 2022年12月期 270,587百万円 (7.4%) 2021年12月期 251,880百万円 (15.5%)

調整後営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益(酒税控除後) 営業利益率
	円	銭	円	銭			
2022年12月期	198	63	—	—	7.1	5.0	10.4
2021年12月期	166	19	—	—	7.3	5.0	10.8

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円			円	銭
2022年12月期	5,480,390	2,622,832	2,131,561	38.9	3,108	34		
2021年12月期	4,934,010	2,147,392	1,710,005	34.7	2,493	61		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年12月期	244,436	△120,952	△131,755	301,938			
2021年12月期	280,779	△152,519	△178,385	297,717			

2. 配当の状況

	年間		配当金総額(年間)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率
	円	銭			
2022年12月期	13	00	8,914	6.5	0.5
2021年12月期	13	00	8,914	7.8	0.6

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

	売上収益 (酒税込み)		売上収益 (酒税控除後)		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,120,000	5.0	2,810,000	5.7	280,000	1.3	267,000	2.0	140,000	2.8	204	15

(参考) 調整後営業利益 2023年12月期 280,000百万円 (3.5%)

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	122,448	12.9	52,382	△13.5	55,198	△18.1
2021年12月期	108,473	△18.6	60,579	△30.3	67,395	△23.6

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2022年12月期	48,224	△5.9	70	32
2021年12月期	51,247	△39.0	74	73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2022年12月期	2,354,477	991,479	42.1	1,445	82
2021年12月期	2,278,693	948,817	41.6	1,383	61

経営成績

1. 当連結会計期間の概況

サントリーグループは、〈飲料・食品〉〈酒類〉〈その他〉の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当期の業績は、売上収益(酒税込み)2兆9,701億円(前年同期比116.1%)、売上収益(酒税控除後)2兆6,588億円(同116.3%)、営業利益2,765億円(同111.7%)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,362億円(同119.5%)と増収増益。売上収益と営業利益は、過去最高となりました。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、“お客様とともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指す”という考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて事業構造改革を進め、収益力の強化にも取り組みました。

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、前年同期を大きく上回り、過去最高の販売数量を達成。ブランド別には、「サントリー天然水」「伊右衛門」「GREEN DA・KA・RA」が過去最高となりました。「BOSS」ブランド全体の販売数量は前年同期並となりました。発売30周年を迎え“働く人の相棒”として「BOSS」ならではのマーケティング活動を展開しました。特定保健用食品・機能性表示食品の販売数量は、4月にリニューアルを実施した「特茶」が引き続き好調に推移したことに加え、「伊右衛門 濃い味(機能性表示食品)」「サントリー烏龍茶OTTP(機能性表示食品)」がともに増分に寄与しました。

アジアパシフィックでは、清涼飲料事業及び健康食品事業のコアブランドへの集中活動を継続しました。特にベトナムでは、主力のエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」を含め主要ブランドの販売数量が大きく伸長し、事業を大きく牽引しました。タイでは「Pepsi」が好調に推移しました。健康食品事業では、主力である「BRAND'S Essence of Chicken」のリニューアルなど、引き続きマーケティング活動を強化しました。オセアニアでは主力ブランドであるエナジードリンク「V」のマーケティング活動を強化し、ニュージーランド・オーストラリアで引き続き販売数量が前年同期を上回りました。

欧州では、フランスで、主力ブランド「Oasis」「Schweppes」「Orangina」の販売数量が前年同期を大きく上回りました。英国では、主力ブランド「Lucozade」が堅調に推移しました。スペインでは、主力ブランド「Schweppes」の販売数量が前年同期を大きく上回りました。

米州では、主力炭酸ブランドや伸長する非炭酸カテゴリーの活動を強化したことにより、販売数量が引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、飲料・食品セグメントは、売上収益1兆4,449億円(前年同期比114.3%)、営業利益1,621億円(同115.8%)となりました。

〈酒類セグメント〉

お客様の酒類消費変化を捉え、国内酒類事業全体で一元的な経営を進めるため、サントリー(株)を7月に設立しました。生産部門から営業部門まで一体となり、国内市場の急速な環境変化に迅速に対応し、お客様にとって魅力ある価値創造の強化を図りました。

スピリッツ事業は、売上収益(酒税込み)、売上収益(酒税控除後)ともに前年同期比2割強の増収となりました。海外ではビームサントリー社が推進するプレミアム化戦略が奏功し、米国やアジアをはじめとする主要マーケットで売上が伸長しました。バーボンウイスキー「メーカーズマーク」「ベイゼル ハイデン」、ジャパニーズウイスキー「TOKI」、スコッチウイスキー「ラフロイグ」のほか、ジャパニーズクラフトジン「ROKU」やテキーラ「オルニートス」など、プレミアム商品の販売が好調に推移しました。またRTDのグローバル展開も積極的に取り組みました。エリアごとのニーズをとらえた商品開発により、豪州では「-196°C」、アジアでは「ほろよい」がそれぞれ伸長しました。

日本では、売上収益(酒税込み)が前年同期比109%、売上収益(酒税控除後)が同111%となりました。ウイスキーは、主要ブランド「角瓶」「碧Ao」に加えて、「角ハイボール缶」が好調に推移しました。RTDは、「CRAFT-196°C」「BAR Pomum」を発売するなど新需要創造に挑戦しました。その結果、販売数量は市場を上回り、前年同期比101%と伸長しました。サントリージン「翠(SUI)」は、“第3のソーダ割り”として新しい市場の創造に挑戦すべく、日常の食事に合う「翠ジンソーダ」という新たな価値を提案しています。3月に全国で新発売した「翠ジンソーダ缶」は、上方修正した年間販売計画の約1.6倍となる395万ケース^{*1}を達成しました。

※1 250ml×24本換算

ビール事業^{*2}の販売数量は、ビールカテゴリーがけん引し前年同期比104%、ノンアルコールビールテイスト飲料を除くビール類は、同105%となりました。

「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、“日常のちょっとした贅沢”としてお客様の生活に浸透させるべく活動し、前年同期比119%となりました。発売2年目を迎えた「パーフェクトサントリービール」は、本格ビールのおいしさと、食事との相性の良さにご好評いただき、前年同期比154%となりました。

「金麦」ブランドは“日常的に家で飲むのに一番ふさわしい新ジャンル”を目指し、“晩酌”をテーマにしたプロモーションを展開するなど、旬の食材や料理と合わせて楽しむ提案を強化しました。

「新しいビールの文化をつくりたい」という思いから発売した、炭酸水でつくる自由なビール「ビアボール」は、好きな濃さで自由に楽しむというこれまでにない価値をもった新しいビールとして、特に20代から40代の若い世代の方にご好評いただきました。

※2 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

ワイン事業は、売上収益(酒税込み)が前年同期比116%、売上収益(酒税控除後)が同118%となりました。国産ワインは、主力の「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドの販売数量が前年同期を上回りました。また、日本ワインの新ブランド「SUNTORY FROM FARM」を9月に発売し、徹底した品質管理によって生まれる味わいにご好評をいただきました。輸入ワインは、オーガニックワインとしての訴求を強化したイタリア産ワイン「タヴェルネッロ オルガニコ」の販売数量が大きく伸長しました。

ノンアルコール飲料カテゴリーでは、アルコール度数0.00%だからこそ実現できる、お酒を飲む人も飲まない人も一緒に楽しめる文化の創造を目指し、“圧倒的美味の実現”“ラインナップ拡充”“魅力をお伝えする提案”に取り組みました。

“ラインナップ拡充”では、ビールテイスト飲料の「オールフリー」ブランドや本格的なレモンサワーのおいしさをお楽しみいただける「のんある晩酌 レモンサワー ノンアルコール」に加え、3月に本格的なワインのような味わいを実現した「ノンアルでワインの休日」を発売。12月に「のんある晩酌 ハイボール ノンアルコール」を限定発売しました。さらに、お酒を飲む人も飲まない人も一緒に楽しめる場として、期間限定で4月に「のんある酒場」、12月に「のんある忘年会酒場 in新橋」をオープンするなど、ノンアルコール飲料の魅力をお客様にお伝えしました。

これらの結果、酒類セグメントは、売上収益(酒税込み)1兆2,459億円(前年同期比117.8%)、売上収益(酒税控除後)9,356億円(同119.2%)、営業利益1,406億円(同109.9%)となりました。

〈その他セグメント〉

健康食品事業の売上収益は、「ロコモア」「オメガエイド」などが好調で、前年同期比106%となりました。外食事業の売上収益は、大幅に伸長しました。

その他セグメントは、売上収益(酒税込み)2,794億円(前年同期比117.5%)、売上収益(酒税控除後)2,783億円(同117.6%)、営業利益270億円(同105.9%)となりました。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益(酒税込み)

国内 1兆5,028億円(前年同期比107.3%) 海外 1兆4,674億円(同126.6%)

海外比率 49.4%

売上収益(酒税控除後)

国内 1兆2,995億円(前年同期比107.4%) 海外 1兆3,593億円(同126.4%)

海外比率 51.1%

サントリーグループは創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である「利益三分主義」に基づき、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

〈水〉

当グループのものづくりに欠かせない水においては、「水理念」に基づき、全国15都府県21カ所約1万2千ha^{※3}規模の「サントリー 天然水の森」で、国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養しています。また、水に関する次世代環境教育「水育」は日本だけでなく、ベトナム、タイ、インドネシア、フランス、中国、スペインで展開しているほか、水保全に関する活動は事業を展開する海外各国にも広がっています。これらの取り組みに基づき、水のサステナビリティをグローバルに推進する国際標準の権威ある機関「Alliance for Water Stewardship (以下AWS)」の認証を日本で唯一取得^{※4}しており、AWSのメンバーシップ企業として取り組みを加速しています。1月には「環境目標2030」を改定し、自社工場^{※5}の水使用量の原単位をグローバルで35%削減^{※6}することや、自社工場の半数以上で水源涵養活動により使用する水の100%以上をそれぞれの水源に還元することなど、新たな目標を掲げました。

〈温室効果ガス(以下GHG)〉

2050年までにバリューチェーン全体で、GHG排出量の実質ゼロを目指しています。その達成に向け、2030年までにGHG排出量を自社拠点で50%削減^{※7}、バリューチェーン全体で30%削減^{※7}する「環境目標2030」を掲げています。2022年に日本・米州・欧州の飲料・食品および酒類事業に関わる全ての自社生産研究拠点で購入する電力を、100%再生可能エネルギー化しました。また、山梨県と環境調和型の持続可能な社会の実現に向けた基本合意書を締結しました。「グリーン水素」をつくることのできる「やまなしモデルP2Gシステム」を2025年までに導入するなど、県と連動し取り組みを進めます。引き続き、自社施設や設備およびバリューチェーンの両面において、さらなる省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用などにより排出量の削減に努めます。

〈容器包装〉

プラスチック問題を重要課題と捉え、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材あるいは植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指しています。日本では、ペットボトルは資源として何度も循環できることを伝える新ロゴマーク「ボトルは資源！サステナブルボトルへ」を国内ペットボトル全商品^{※8}へ3月以降順次展開。ベトナムでは、当グループにおいて日本を除くアジア地域初となるリサイクル原料100%使用ペットボトルの導入を4月より順次開始。スペインでは、5月から「Schweppes」を全数リサイクル原料100%使用ペットボトル化しました。また、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社(株)アールプラスジャパンは、参画企業が現時点で40社まで拡大しています。今後も「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進、容器包装の軽量化、国内飲料業界初のFtoPダイレクトリサイクル技術^{※9}などを通じ、環境負荷低減活動を継続していきます。

- ※3 2022年末時点。2023年2月に新たに「サントリー 天然水の森 とうきょう檜原」の整備に関する協定を締結し、全国15都府県において、22カ所(約1万2千ha)まで拡大
- ※4 サントリー天然水 奥大山ブナの森工場(2018年)、サントリー九州熊本工場(2019年)、サントリー天然水南アルプス白州工場(2021年)の3工場で取得
- ※5 製品を製造するサントリーグループの工場
- ※6 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減
- ※7 2019年の排出量を基準とする
- ※8 ラベルレス商品を除く
- ※9 回収したペットボトルを粉碎・洗浄したフレーク(Flake)を高温、真空で一定時間処理し、溶解・ろ過後、直接プリフォーム(Preform)を製造できる技術

当グループは、「人」こそ経営の最も重要な基盤であり資本であるという「人本主義」の考えのもと、さまざまな取り組みを進めています。「人が最も育つ会社」を目指し、人材育成のための多種多様なプログラム開発や成長機会の提供を行っているほか、全従業員が心身ともに健康でイキイキと働くことは企業の競争力の源泉そのものであると考え、健康経営の推進にも力を入れています。

2. 次期の見通し

サントリーグループは、今後も社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グローバルに展開する“食品酒類総合企業グループ”としてさらなる成長と収益力の強化を図ります。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、変動の激しい外部環境が続く想定の下、たゆみなく事業構造を進化させ、ダイバーシティに富む新経営体制の下、コアブランドイノベーションを加速させ、更なる売上成長を目指します。厳しいコスト環境が継続する想定の下、売上収益の伸長及びサプライチェーンのコスト削減活動の徹底により、利益体質の改善を目指します。日本では、「コアブランドの成長加速」「自販機事業構造改革」「サプライチェーン構造革新」を事業戦略の重点領域とします。アジアパシフィック・欧州では、コアブランドイノベーションやコスト削減活動の徹底などによりさらなるコスト増の吸収に取り組んでいきます。米州では、主力である炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーのさらなる拡大に取り組めます。

〈酒類セグメント〉

スピリッツ事業は、世界のプレミアムスピリッツのリーダーとして、プレミアムブランドの育成により、販売数量を上回る売上成長を目指します。2023年、サントリーウイスキーは100周年を迎えます。ウイスキーの成長の火を消さないよう、品質・価値向上と需要創造を推進し、市場の成長をけん引し続けます。プレミアムウイスキーは、主要ブランド「碧Ao」の育成に加えて、蒸溜所起点でのコミュニケーションの推進やギフト施策などを通じて品質価値の訴求を強化します。ハイボールは、ウイスキー事業の成長エンジンとして、家庭用・業務用それぞれで需要の継続拡大を図ります。RTDは、「-196°C」「こだわり酒場」「ほろよい」などの主要ブランドのさらなる育成を図るとともに、

お客様のニーズを捉えた新価値提案を継続し、事業拡大を目指します。スピリッツ・リキュールは、「こだわり酒場」「翠」「ROKU」などを通じて、お客様接点の拡大や新たな需要創造に取り組みます。

ビール事業は、事業の中核となるブランドのバリューアップ、「ビアボール」の定着化、さらなる新価値提案などにより、新たな飲用需要を創造しビール類総市場の活性化を図ります。

「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、「ザ・プレミアム・モルツ」の中味・パッケージを刷新し、時代に合わせた“新プレミアム創造”を目指します。「同〈香る〉エール」は中味・パッケージを刷新し、商品名を新たに「同〈ジャパニーズエール〉香るエール」として、個性を楽しめる“ジャパニーズエール”の独自価値の訴求をさらに強化します。また、「同 マスターズドリーム」缶を新発売し、“名店が選んだビール”としてブランド全体の価値向上に取り組みます。「パーフェクトサントリービール」は、業務用・家庭用の連携を強化します。「金麦」ブランドは、中味・パッケージを刷新した「金麦」「同〈糖質75%※¹⁰オフ〉」「同〈ザ・ラガー〉」3種それぞれの特長を活かしたマーケティング活動を展開し、“日常的に家で飲むのに一番ふさわしいビール類”を目指します。「オールフリー」ブランドは、「オールフリー」「からだを想うオールフリー」の2本柱を中心に、“健康を気遣えてリフレッシュできる”ノンアルコールビールテイスト飲料の魅力を広くお届けし、さらなるファン拡大を図ります。

※¹⁰「金麦」比

ワイン事業は、お客様とワインの距離をより近づけ市場を活性化させる取り組みを強化します。国産ワインは、日本ワイン「SUNTORY FROM FARM」を通じて、日本固有品種「甲州」を中心にした商品軸でのお客様接点拡大・サステナブルなワインづくり・ワイナリーを起点にしたコミュニケーションを継続します。「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドは、定番商品4種のリニューアルに加え、3月には新商品「同〈無濾過〉」を発売します。「ノンアルでワインの休日」はスパークリングワインテイストの訴求を、「サントリーワインカフェ〈ワインソーダ〉」はワインのソーダ割りの訴求を強化するリニューアルを行います。輸入ワインでは、「タヴェルネッコ オルガニコ」のオーガニックワイン、サステナブルなワインとして引き続き訴求します。「ドメヌ バロン ド ロートシルト サガ R ボルドー」は、ボルドー地方メドック地区における第1級格付けにおける筆頭ワイナリーとしての歴史と伝統、日本人に合ったなめらかな味わいなど、改めてブランド価値を発信し、お客様の共感獲得を図ります。

〈その他セグメント〉

健康食品事業は、引き続き「ロコモア」「オメガエイド」などに注力します。外食事業は、お客様のニーズを捉えた商品やサービスを提供するとともに、収益力の強化を図ります。

これらの活動により、セグメント別の売上収益は、飲料・食品セグメント1兆5,250億円(前年同期比105.5%)、酒類セグメント(酒税込み)1兆3,000億円(同104.3%)、酒類セグメント(酒税控除後)9,900億円(同105.8%)、その他セグメント(酒税込み)2,950億円(同105.6%)、その他セグメント(酒税控除後)2,950億円(同106.0%)を予定しています。

以上を総合して、2023年12月期は、売上収益(酒税込み)3兆1,200億円(前年同期比105.0%)、売上収益(酒税控除後)2兆8,100億円(同105.7%)、営業利益2,800億円(同101.3%)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,400億円(同102.8%)を予定しています。

以 上

所有者別状況

2022年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数＝株）							単元未満株式 の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	－	2	－	－	76	82	－
所有株式数 （株）	－	27,485,448	－	617,408,764	－	－	42,241,984	687,136,196	－
所有株式数の 割合（％）	－	4.00	－	89.85	－	－	6.14	100.00	－

（注）自己株式 1,380,000株は、「個人その他」に含めて記載しています。

大株主の状況

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に 対する所有株式数の 割合（％）
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.50
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,370	5.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
新浪剛史	東京都港区	200	0.02
仙波匠	東京都調布市	182	0.02
鳥井信宏	東京都港区	173	0.02
計	－	681,012	99.30

（注）サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

役員状況

2022年12月31日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事(株)入社 1974年6月 サントリー(株)入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産(株)代表取締役社長就任 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 2014年10月 当社代表取締役会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	652
取締役副会長 (代表取締役)	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年6月 サントリー(株)入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 2009年3月 寿不動産(株)代表取締役副社長就任 2014年10月 当社代表取締役副会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役副会長就任 (現任)	(注) 3	539
取締役社長 (代表取締役)	新浪 剛史	1959年1月30日生	1981年4月 三菱商事(株)入社 2001年4月 同社コンシューマー事業本部ローソン事業 ユニットマネージャー兼外食事業ユニット マネージャー就任 2002年5月 (株)ローソン代表取締役社長執行役員CEO就任 2005年3月 同社代表取締役社長CEO就任 2014年5月 同社代表取締役会長就任 2014年5月 同社取締役会長就任 2014年8月 当社顧問就任 2014年9月 当社取締役就任 2014年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	200

取締役副社長 (代表取締役)	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表 取締役社長就任 2013年1月 当社取締役就任 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締 役就任 2022年7月 サントリー㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	173
取締役副社長	肥塚 眞一郎	1955年11月19日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2009年4月 サントリービア&スピリッツ㈱(現サント リー㈱) 執行役員就任 2009年4月 同社営業推進第1部長就任 2011年1月 当社執行役員就任 2012年3月 サントリー食品インターナショナル㈱常務 取締役就任 2012年12月 同社専務取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任 2018年3月 当社専務執行役員就任 2020年1月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	151
取締役副社長	有竹 一智	1957年10月14日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2006年3月 同社法務部長就任 2010年4月 当社執行役員就任 2012年4月 当社常務執行役員就任 2017年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任 2018年3月 当社専務執行役員就任 2020年1月 当社取締役副社長就任(現任) 2021年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締 役就任(現任)	(注) 3	163
取締役 (専務執行役員)	山田 賢治	1961年9月17日生	1984年4月 サントリー㈱入社 2015年1月 サントリー酒類㈱(現サントリー㈱) 執行 役員就任 2015年1月 同社近畿営業本部長就任 2015年4月 当社執行役員就任 2017年4月 当社常務執行役員就任 2022年1月 当社専務執行役員就任(現任) 2022年3月 当社取締役就任(現任) 2022年7月 サントリー㈱取締役副社長就任(現任) 2022年7月 同社セールスマーケティングカンパニー社 長就任(現任)	(注) 3	105
取締役 (専務執行役員)	岡 賀根雄	1963年10月2日生	1986年4月 サントリー㈱入社 2014年4月 サントリー酒類㈱(現サントリー㈱) 武蔵 野ビール工場長就任 2016年4月 当社執行役員就任 2020年1月 当社常務執行役員就任 2022年1月 当社専務執行役員就任(現任) 2022年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	31

取締役	御厨 貴	1951年4月27日生	1988年10月 東京都立大学法学部教授就任 2002年12月 東京大学先端科学技術研究センター教授就任 2012年4月 東京大学名誉教授就任（現任） 2017年3月 当社取締役就任（現任） 2020年4月 東京大学先端科学技術研究センターフェロー就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	千地 耕造	1956年8月24日生	1980年4月 サントリー(株)入社 2005年3月 同社財務本部長就任 2008年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2011年1月 当社常務執行役員就任 2016年3月 サントリー食品インターナショナル(株)取締役〔常勤監査等委員〕就任 2021年3月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	60
常勤監査役	松岡 一衛	1960年4月1日生	1983年4月 サントリー(株)入社 2015年1月 サントリー酒類(株)（現サントリー(株)）執行役員就任 2015年1月 同社中国・四国支社長就任 2017年4月 当社執行役員就任 2022年1月 サントリー-BWS(株)（現サントリー(株)）常勤監査役就任 2022年3月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	75
監査役	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録（現任） 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役	山田 英夫	1955年2月23日生	1997年4月 早稲田大学システム科学研究所教授就任 2015年6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ社外監査役就任 2016年3月 当社監査役就任（現任） 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授就任（現任） 2020年6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役〔監査等委員〕就任（現任）	(注) 6	—

- (注) 1. 取締役 御厨貴は、社外取締役です。
2. 監査役 天野実及び監査役 山田英夫は、社外監査役です。
3. 2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,717	301,938
営業債権及びその他の債権	478,517	528,880
その他の金融資産	17,236	18,802
棚卸資産	529,105	656,879
その他の流動資産	60,263	52,864
小計	1,382,839	1,559,365
売却目的で保有する資産	—	6,144
流動資産合計	1,382,839	1,565,509
非流動資産		
有形固定資産	750,780	825,613
使用権資産	122,657	114,596
のれん	907,119	1,015,862
無形資産	1,468,423	1,628,232
持分法で会計処理されている投資	52,756	55,886
その他の金融資産	168,513	196,716
繰延税金資産	48,332	37,199
その他の非流動資産	32,586	40,773
非流動資産合計	3,551,170	3,914,880
資産合計	4,934,010	5,480,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	249,255	236,137
営業債務及びその他の債務	635,625	698,360
その他の金融負債	100,340	103,130
未払法人所得税等	20,255	24,985
引当金	9,020	9,291
その他の流動負債	91,119	95,884
小計	1,105,616	1,167,789
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	3,419
流動負債合計	1,105,616	1,171,208
非流動負債		
社債及び借入金	1,131,736	1,113,588
その他の金融負債	153,735	137,741
退職給付に係る負債	40,488	37,546
引当金	10,184	11,613
繰延税金負債	328,966	366,176
その他の非流動負債	15,888	19,682
非流動負債合計	1,681,001	1,686,349
負債合計	2,786,617	2,857,558
資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	127,856	127,741
利益剰余金	1,525,260	1,652,296
自己株式	△938	△938
その他の資本の構成要素	△12,173	282,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,710,005	2,131,561
非支配持分	437,387	491,270
資本合計	2,147,392	2,622,832
負債及び資本合計	4,934,010	5,480,390

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益（酒税込み）	2,559,223	2,970,138
酒税	△273,546	△311,357
売上収益（酒税控除後）	2,285,676	2,658,781
売上原価	△1,215,302	△1,468,065
売上総利益	1,070,374	1,190,716
販売費及び一般管理費	△830,173	△931,564
持分法による投資利益	9,704	11,747
その他の収益	15,308	23,354
その他の費用	△17,735	△17,785
営業利益	247,479	276,468
金融収益	6,754	3,614
金融費用	△16,785	△18,264
税引前利益	237,447	261,818
法人所得税費用	△82,049	△73,284
当期利益	155,398	188,533
当期利益の帰属		
親会社の所有者	113,965	136,211
非支配持分	41,433	52,321
当期利益	155,398	188,533
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	166.19	198.63

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業利益	247,479	276,468
事業譲渡益	△2,417	△16,137
組織再編関連費用	5,013	5,625
その他	1,805	4,631
調整項目合計	4,400	△5,880
調整後営業利益	251,880	270,587

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日時点の残高	70,000	133,948	1,420,484	△938	△207,337	1,416,157	398,189	1,814,347
当期利益			113,965			113,965	41,433	155,398
その他の包括利益					194,889	194,889	19,333	214,223
当期包括利益合計	—	—	113,965	—	194,889	308,854	60,766	369,621
配当金			△8,914			△8,914	△23,971	△32,886
非支配持分との取引		△6,092				△6,092	2,402	△3,689
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△275		275	—		—
所有者との取引等合計	—	△6,092	△9,189	—	275	△15,006	△21,569	△36,576
2021年12月31日時点の残高	70,000	127,856	1,525,260	△938	△12,173	1,710,005	437,387	2,147,392
当期利益			136,211			136,211	52,321	188,533
その他の包括利益					294,259	294,259	28,384	322,643
当期包括利益合計	—	—	136,211	—	294,259	430,471	80,706	511,177
配当金			△8,914			△8,914	△26,820	△35,735
非支配持分との取引		△115	115			△0	△2	△2
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△375		375	—		—
所有者との取引等合計	—	△115	△9,175	—	375	△8,914	△26,822	△35,737
2022年12月31日時点の残高	70,000	127,741	1,652,296	△938	282,461	2,131,561	491,270	2,622,832

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	237,447	261,818
減価償却費及び償却費	125,754	135,215
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	3,716	3,155
受取利息及び受取配当金	△1,643	△3,448
支払利息	16,287	15,805
持分法による投資損益(△は益)	△9,704	△11,747
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,453	△16,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,727	△95,386
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△53,698	△34,262
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	66,619	38,269
その他	7,719	12,790
小計	351,317	306,188
利息及び配当金の受取額	7,917	16,939
利息の支払額	△18,420	△17,121
法人所得税の支払額	△60,034	△61,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,779	244,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△132,509	△140,212
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,151	5,199
投資の取得による支出	△24,055	△4,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,785	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	18,400
事業譲渡による収入	4,932	—
その他	△1,253	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,519	△120,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△36,672	3,419
長期借入金及び社債の発行による収入	134,192	156,618
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△206,264	△225,859
リース負債の返済による支出	△33,035	△30,147
配当金の支払額	△8,914	△8,914
非支配持分への配当金の支払額	△24,003	△26,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,688	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,385	△131,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,125	△8,270
現金及び現金同等物の期首残高	338,259	297,717
現金及び現金同等物の為替変動による影響	9,582	14,450
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,958
現金及び現金同等物の期末残高	297,717	301,938

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
 酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他
 その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益（酒税込み）	1,263,810	1,057,602	237,810	2,559,223	—	2,559,223
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客からの売上収益	1,263,810	785,119	236,747	2,285,676	—	2,285,676
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,106	2,711	11,711	19,529	△19,529	—
計	1,268,917	787,830	248,459	2,305,206	△19,529	2,285,676
セグメント利益	139,912	127,934	25,489	293,336	△45,856	247,479

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益（酒税込み）	1,444,852	1,245,917	279,369	2,970,138	—	2,970,138
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客からの売上収益	1,444,852	935,598	278,331	2,658,781	—	2,658,781
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,545	3,785	13,409	22,740	△22,740	—
計	1,450,397	939,383	291,741	2,681,522	△22,740	2,658,781
セグメント利益	162,079	140,627	26,990	329,696	△53,228	276,468

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

(3) 地域別に関する情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

米州・・・アメリカ等

欧州・・・フランス、イギリス、スペイン等

アジア・オセアニア・・・ベトナム、タイ、オーストラリア等

1. 外部顧客からの売上収益（酒税込み）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	1,399,963	420,063	332,789	406,406	2,559,223
当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	1,502,750	537,555	415,247	514,585	2,970,138

(注) 売上収益（酒税込み）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 外部顧客からの売上収益（酒税控除後）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	1,210,205	362,745	316,236	396,489	2,285,676
当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	1,299,481	471,930	387,048	500,321	2,658,781

(注) 売上収益（酒税控除後）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2021年12月31日現在)	当事業年度 (2022年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産		1,312,543	1,399,289
現金及び預金		47,819	49,493
売掛金		4,251	5,610
短期貸付金		1,234,597	1,157,805
前渡金		656	1,703
未収入金		19,564	179,807
その他		6,294	5,677
貸倒引当金		△640	△807
II 固定資産		965,390	954,480
1. 有形固定資産		34,586	34,011
建物		25,058	24,101
機械及び装置		631	775
工具、器具及び備品		4,369	4,262
土地		3,670	3,670
建設仮勘定		45	72
その他		810	1,128
2. 無形固定資産		3,840	4,031
借地権		3,705	3,705
その他		134	326
3. 投資その他の資産		926,964	916,436
投資有価証券		19,332	25,213
関係会社株式		517,556	512,783
関係会社長期貸付金		369,655	360,214
破産更生債権等		3,854	3,854
長期前払費用		1,328	1,680
前払年金費用		12,689	10,007
その他		6,565	6,536
貸倒引当金		△4,019	△3,854
III 繰延資産		759	706
資産合計		2,278,693	2,354,477

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2021年12月31日現在)	当事業年度 (2022年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債		384,140	371,986
短期借入金		15	11
1年内返済予定の長期借入金		73,712	48,630
1年内償還予定の社債		67,295	60,000
未払金		2,377	41,476
未払費用		13,804	36,258
未払消費税等		275	979
未払法人税等		1,504	1,423
従業員預り金		15,578	15,002
預り金		99,964	50,683
賞与引当金		6,242	5,828
その他		103,370	111,691
II 固定負債		945,735	991,011
社債		275,505	300,523
長期借入金		654,326	674,585
繰延税金負債		961	2,209
退職給付引当金		9,276	9,445
その他		5,665	4,247
負債合計		1,329,876	1,362,997
(純資産の部)			
I 株主資本		945,698	985,007
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		286,367	286,367
資本準備金		17,500	17,500
その他資本剰余金		268,867	268,867
利益剰余金		590,269	629,578
その他利益剰余金		590,269	629,578
特別償却準備金		6	14
固定資産圧縮積立金		1,916	2,016
特定株式取得積立金		52	-
別途積立金		312,700	312,700
繰越利益剰余金		275,594	314,848
自己株式		△938	△938
II 評価・換算差額等		3,118	6,472
その他有価証券評価差額金		5,326	7,233
繰延ヘッジ損益		△2,207	△761
純資産合計		948,817	991,479
負債純資産合計		2,278,693	2,354,477

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
		金額	金額
I 営業収益		108,473	122,448
ロイヤリティー収入		38,159	40,427
関係会社受取配当金		68,865	65,932
その他		1,449	16,087
II 営業費用		47,894	70,065
一般管理費		47,894	70,065
営業利益		60,579	52,382
III 営業外収益		15,275	11,278
受取利息		9,603	9,863
有価証券利息		7	7
受取配当金		312	380
為替差益		206	697
投資事業組合運用益		4,980	—
その他		164	329
IV 営業外費用		8,459	8,462
支払利息		5,870	4,979
社債利息		1,372	1,475
投資事業組合運用損		—	1,182
その他		1,215	825
経常利益		67,395	55,198
V 特別利益		—	1,946
抱合せ株式消滅差益		—	1,936
その他		—	10
VI 特別損失		13,984	8,129
関係会社支援損		12,700	8,098
その他		1,284	31
税引前当期純利益		53,411	49,015
法人税、住民税及び事業税		2,965	850
法人税等調整額		△801	△59
当期純利益		51,247	48,224

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	13	1,970	—	312,700	233,253	547,937	△938	903,366
当期変動額												
剰余金の配当									△8,914	△8,914		△8,914
当期純利益									51,247	51,247		51,247
特別償却準備金の取崩					△6				6	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△53			53	—		—
特定株式取得積立金の積立							52		△52	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	△53	52	—	42,341	42,332	—	42,332
当期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	6	1,916	52	312,700	275,594	590,269	△938	945,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,257	△2,817	2,440	905,806
当期変動額				
剰余金の配当				△8,914
当期純利益				51,247
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定株式取得積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	609	678	678
当期変動額合計	68	609	678	43,010
当期末残高	5,326	△2,207	3,118	948,817

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
					特別 償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定株式 取得積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	6	1,916	52	312,700	275,594	590,269	△938	945,698	
当期変動額													
剰余金の配当									△8,914	△8,914		△8,914	
当期純利益									48,224	48,224		48,224	
特別償却準備金の 積立					8				△8	—		—	
特別償却準備金の 取崩					△12				12	—		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩						△52			52	—		—	
特定株式取得積立 金の取崩							△52		52	—		—	
合併による増加					10	152			△163	—		—	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	7	100	△52	—	39,253	39,309	—	39,309	
当期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	14	2,016	—	312,700	314,848	629,578	△938	985,007	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	5,326	△2,207	3,118	948,817
当期変動額				
剰余金の配当				△8,914
当期純利益				48,224
特別償却準備金の 積立				—
特別償却準備金の 取崩				—
固定資産圧縮積立 金の取崩				—
特定株式取得積立 金の取崩				—
合併による増加				—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,906	1,446	3,353	3,353
当期変動額合計	1,906	1,446	3,353	42,662
当期末残高	7,233	△761	6,472	991,479